

産業競争力強化法に基づく外部経営資源活用促進投資事業計画
の実施状況報告書の記載に係る要領

2024年9月
経済産業省

1. 必要な書類

＜実施状況報告書＞

(1) 認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施状況報告書【別添参照】

＜添付書類＞

(2) 投資事業有限責任組合の組合契約書の写し

(3) 当該投資事業有限責任組合の貸借対照表、損益計算書及び業務報告書並びにこれらの附属明細書及び財務諸表等に係る公認会計士又は監査法人の意見書（業務報告書及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）

2. 提出先

以下のメールアドレス宛に、前記1. (1)の認定申請書及び前記1. (2)又は(3)の添付書類をご提出ください。

【認定申請先及び問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課

電話：03-3501-1628

メール：bzl-lps_tokurei@meti.go.jp

様式第二十七の二（第66条の2第1項関係）

令和 年度における認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施状況報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

(認定外部経営資源活用促進投資事業者)

住	所
名	称
氏	名

令和 年 月 日付けで認定を受けた外部経営資源活用促進投資事業計画の令和 年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 実施した外部経営資源活用促進投資事業の内容（別表一～三の通り）
2. その他

(備考)

1. 認定外部経営資源活用促進投資事業者が個人である場合にあっては、名称は不要とする。
2. 認定外部経営資源活用促進投資事業者が法人である場合にあっては、氏名には代表者の氏名を記載する。
3. 認定外部経営資源活用促進投資事業者が有限責任事業組合である場合（認定を受けた者が組合契約によって投資事業有限責任組合を成立させた場合にあっては、当該投資事業有限責任組合）にあっては、氏名には無限責任組合員の氏名を記載する。なお、無限責任組合員が法人である場合は、法人の名称と代表者の氏名を記載する。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 実施した外部経営資源活用促進投資事業計画の内容
別表一～三により、認定外部経営資源活用促進投資事業者が実施した外部経営資源活用促進投資事業計画の内容を記載する。
2. その他
認定外部経営資源活用促進投資事業者の出資者に変更が生じた場合には、その旨を変更前と変更後を対比して記載する。

別表一（第66条の2第1項関係）

実施した外部経営資源活用促進投資事業の内容（外国法人の株式等の取得を伴うもの）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	A株式会社	▲▲▲ △△△	【事業の内容】 ×××××××× ×××××××× ×××××××× の設計・開発、製造委託。 【事業の概況】 ×××××××× ×××××××× ×××××××× ×。なお、令和3年度に配当は受けていない。		令和3年度においては、××××××××××××××××××××××××と いった経営支援を実施。	【取得日】 令和3年9月1日 【取得方法】 他者からの譲受け 【1株の取得価額】 1,000万円 【取得株式数】 10株 【取得価額総額】 1億円	令和3年度末に保有している株式 【株式数】 10株 【取得価額総額】 2億円
2	B株式会社	■ ■ ■ □ □ □	【事業の内容】 ×××××××× ×××××××× ×××××××× サービスの検討・提供。 【事業の概況】 ×××××××× ×××××××× ×××××××× ××××。なお、令和3年度に配当は受けていない。		令和3年度においては、××××××××××××××××××××××××と いった経営支援を実施。	【取得日】 令和3年10月1日 【取得方法】 新規発行の引受け 【1株の取得価額】 2,000万円 【取得株式数】 10株 【取得価額総額】 2億円	令和3年度末に保有している株式 【株式数】 10株 【取得価額総額】 2億円
3	C株式会社	● ● ● ○ ○ ○	【事業の内容】 ××××××××		令和3年度においては、××××××	【取得日】 令和3年10月1日	令和3年度末に保有している株式

			×××××××× ××××の薬品の 開発。 【事業の概況】 ×××××××× ×××××××× ××××。なお、 令和3年度に配当 は受けていない。		×××××××× ×××××××× ××××××××と いった経営支援を 実施。	【取得方法】 新規発行の引受け 【1株の取得価額】 1,000万円 【取得株式数】 3株 【取得価額総額】 3,000万円	【株式数】 3株 【取得価額総額】 3,000万円
4							
合 計							

- ① 取得した株式等の発行会社の名称
- ② 取得した株式等の発行会社の住所及び代表者名
- ③ 取得した株式等の発行会社が実施する事業の内容及び概況
- ④ 当該外国法人の株式等の取得及び保有を行うことで、我が国に存在する経営資源以外の経営資源を活用し、我が国産業の競争力強化に寄与した場合にはその内容、寄与することが期待される場合にはその内容
- ⑤ 取得した株式等の発行会社に対して実施した経営又は技術の指導の内容
- ⑥ 令和 年度に取得した株式等の取得価額及びその取得の方法
- ⑦ 認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に取得した株式等の取得価額の総額

(注)

※1 認定外部経営資源活用促進投資事業者がその事業年度の年度末時点で保有する、外部経営資源活用促進投資事業に係る株式等の発行会社全てについて記載する。

別表二（第66条の2第1項関係）

保有する株式等の内訳

	令和○年度に取得した株式等の取得の価額の合計額	株式等の取得の価額の合計額 (令和○年度末時点)	処分した株式等の取得の価額の合計額 (令和○年度末時点)	組合員等に分配された組合財産の原資となる株式等の取得の価額の合計額 (令和○年度末時点) ※株式取得価額×組合員への分配額÷当該株式の処分価額で計算	令和○年度における追加出資総額	総組合員の出資の総額 (令和○年度末時点)
外部経営資源活用促進投資事業によって取得した外国法人の株式等	2億3,000万円(13株)	5億6,000万円(36株)、94.9%				
外部経営資源活用促進投資事業以外によって取得した外国法人の株式等	3,000万円(3株)	3,000万円(3株)、5.1%				
取得した国内法人の株式等	○万円(○株)	○万円(○株)、○%		s		
合計	2億6,000万円(16株)	5億9,000万円(39株)、100%				

※事業年度における実績を記載すること。

別表三（第66条の2第1項関係）

実施した外部経営資源活用促進投資事業における株式等の処分の状況

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1							
2							
3							
4							
合計							

- ①処分した株式等の発行会社の名称
- ②処分した株式等の発行会社の住所及び代表者名
- ③令和 年度に処分した株式等の取得価額、取得方法及び取得した年度
- ④令和 年度に処分した株式等の処分価額及び処分の方法
- ⑤株式等の取得から処分に至るまでに実施した経営又は技術の指導の内容、事業発展の経緯その他経緯の概要
- ⑥当該外国法人の株式等の取得及び保有を行うことで、我が国に存在する経営資源以外の経営資源を活用し、我が国産業の競争力強化に寄与した場合にはその内容
- ⑦認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に処分した株式等の処分価額の総額

（注）認定外部経営資源活用促進投資事業者が、認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に処分した、外部経営資源活用促進投資事業に係る株式等の発行会社全てについて記載する。